|  |
| --- |
| （注意）１．大きさはたて30cm×よこ50cm以上とすること。（別途協議のこと） 第1号様式一の敷地とみなすこと等による制限の緩和に関する認定標示板これらの建築物は、建築基準法の規定に基づいて認定されたもので、一団地（一団の土地）として良好な環境形成を図るために、総合的に計画がなされたものです。Ｎ（記載例）なお、建築物の増改築又は土地利用の変更をする場合は、再度認定を受けなければなりません。- 12 - 年 月 大 阪 市▲ 管理者 氏 名有効通路▲　現在地 |

課

長

代

理

担

当

係

長

係

員

(

-

(

-

（　　　街区）

ｍ

2

構　造

ｍ

2

％

ｍ

2

％

年 　月 　日

年 　月 　日

概

要

指

定

容

積

用

途

地

域

代

理

者

氏

名

住

所

・

連

絡

先

第2号様式

項による認定申請処理票

建築基準法第86条

第

項の規定により、これらの建築物は同一敷地内にあるものとみなす。

第

よって建築基準法第86条

適

用

条

文

 準工業　工業　工業専用　指定なし

 20/10　30/10　40/10　50/10　60/10

 70/１0　80/10　90/10　100/10

)

都

市

計

画

　上記の一団の土地については、各建築物の位置及び構造が安全上、防火上及び衛生上支障がないと思われる。

(

 59条の2・その他

号

認

定

番

号

区

域

の

面

積

建

築

面

積

・

建

ぺ

い

率

延

べ

面

積

・

容

積

率

区

域

名

称

申

請

者

氏

名

計

画

調

整

局

長

建

築

確

認

課

長

**都**

**市**

**計**

**画**

**局**

**長**

その他の地番

受

付

日

認

定

日

住

所

・

連

絡

先

申

請

区

域

の

位

置

（代表地番）大阪市

区

建

築

指

導

部

長

係

員

建

築

企

画

課

長

課

長

代

理

担

当

係

長

 防火・準防火・指定なし（法22条）

 第1種中高層住居専用　第2種中高層住居専用

 第1種住居　第2種住居　準住居　近隣商業　商業

筆

電話番号

)

年度

手数料

担当者

受

付

番

号

第

計

 43条・52条・53条・56条・56条の2

)

電話番号

公告については

第

号

号による

年

月

　大阪市公告 第

日付けの

棟

計

その他附属棟

合計棟数

階

地下

地上

階

最高高さ

階　数

備考欄

造

ｍ

分譲・賃貸・その他

第3号様式

|  |
| --- |
| 　　年　　月　　日建築基準法施行規則第10条の16第1項第3号の規定に基づく同意書の提出について大阪市長申請者　住所氏名建築基準法施行規則第10条の16第1項第3号の規定により、次のとおり、対象区域内の土地について所有権又は借地権を有する者の同意を得た旨を証する書面を提出します。 |
| 建築基準法施行規則第10条の16第1項第3号（第3項第2号）の規定に基づく同意書申請者　　　　　　　　　様対象区域内の土地について所有権又は借地権を有する者の全員（内訳別紙）建築基準法（以下「法」という。）第86条第１項（第86条第２項、第86条の2第１項）の規定に基づき、上記の申請者が大阪市長に対して認定の申請をしようとする計画について、法第86条第6項（第86条の2第4項）の規定に基づき同意します。 |

認定後、同意者が当該対象区域内で新たに建築する場合は、法、法に基づく命令、法の施行に関する条例及び規則並びに「一の敷地とみなすこと等による制限の緩和に関する認定取扱要綱」（計画調整局建築指導部作成）に定める規定が適用されます。

※　III.協調建替型認定を受ける場合は、適用区域内の全ての敷地の敷地確定図を添付し、申請者及び同意者が割印をしてください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 氏　名 | 住　所 | 対象区域内の土地の地名地番 | 同意年月日 | 同意印(実印) |
| 申請区域内の土地所有者（全員） |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 申請区域内の借地権者（全員） |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

第4号様式

設 計 概 要 書

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物名称 |  |
| 対象区域の位置 | （地名・地番。住居表示は不可） |
| 地域・地区 | （用途地域）（指定容積率）（基準建ぺい率）（防火地域） |
| 主要用途 |  |
| 適用条文 | 法第８６条　　第　　項 |
| 特例対象規定 | ４３条　５２条　５３条　５６条　５６条の２　５９条の２その他（　　　　）　　　（該当項目を囲むこと） |
| 区域面積 | 　　　　　　　　ｍ2　（道路等を除いた面積　　　　ｍ2） |
| 建築面積 | 　　　　　　　　ｍ2　（建ぺい率　　％＜　基準建ぺい率） |
| 延べ面積 | 　　　　　　　　ｍ2　 |
| 容積率対象面積 | ｍ2　（容 積 率　　％＜　許容容積率） |
| 前面道路の幅員 | ｍ |
| 有効通路の幅員 | ｍ |
| 棟　　数 |  |
| 構造・階数 |  |
| 高　　さ | ｍ　（塔屋最高高さ　　　ｍ） |
| 緑地面積 | 　　　　　　　　ｍ2　（緑地率　　　％） |
| 住宅戸数 | 戸 |
| 駐車台数 | 台 |
| 駐輪台数 | 台 |
| バイク台数 | 台 |
| 接道率の検討 |  |
|  |
| 備　　考 |  |
|  |

第5号様式

認定建築物に関する建築主・所有者の名義変更届

 年 月 日

大 阪 市 長

届出者（新建築主又は新所有者）

 住 所

 氏 　 名

次のとおり建築主・所有者の名義を変更しましたので届け出します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １．認定年月日及び認定番号 |  　　　　年　　月　　日　　　第　　 号 |
| ２．建築物名称 |  |
| ３．建築物所在地 | 　　　　　　区　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| ４．変更年月日 |  　　 年 月 日 |
| ５．建築主又は所有者住所氏名 | 住所新 |
| 氏名 |
| 住所旧 |
| 氏名 |
| ６．変更理由 |  |

（添付書類）① 委任状（手続き等に関して代理人に委任する場合）

　　　　　　 ② 対象区域及び建築物等の維持管理誓約書

第6号様式

|  |
| --- |
| 認定建築物維持管理者選任（変更）届 年 月 日大 阪 市 長　　　　　　　　　　　　届出者　（建築主又は当該建築物若しくは建築物の敷地の所有者）住 所　 氏 名 下記の認定建築物について、 を対象区域及び建築物の維持管理者として選任しましたので届け出します。なお、維持管理者を変更する場合には、事前に変更について届け出します。記１．建築主２．建築物名称３．建築物所在地４．認定年月日（認定番号）　　 　　年　　月　　日（第　　　　　　号） |
| 誓 約 書上記の建築物について、対象区域及び建築物を適法に維持管理することを誓約します。維持管理者　　　住 所　　　　　　　　　　　　　　　　氏 名　　　　　　　　　　　　　　　　電 話　　　　　　　　　　　　　　　　 |

第7号様式正本

〔正〕

|  |
| --- |
|  年 月 日有効通路等変更承認申請書大 阪 市 長申請者（建築主又は当該建築物の所有者） 住 所　　　　　　　　　　　　　　　 氏 名　　　　　　　　　　　　　　　下記の一の敷地とみなすこと等による制限の緩和に関する認定建築物について別図により変更いたしたく承認申請します。記建築物名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　建築物所在地　　　　　区　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　認定年月日　　 　　年　　月　　日認定番号　　　第　　　　　　　　　号主な変更内容　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※承認番号　　大計建企第 号※承認年月日 年 月 日 |
|  | 決裁欄 | 建築企画課長 | 課長代理 | 担当係長 | 係　員 | 文書主任 |  |
|  |  |  |  |  |
|  |

第7号様式副本

〔副〕

|  |
| --- |
| 大計建企第 号　 年 月 日有効通路等変更承認通知書　　　　　　　　　　　　 様印大 阪 市 長下記の一の敷地とみなすこと等による制限の緩和に関する認定建築物の変更について、別図により承認します。記建築物名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　建築物所在地　　　　　区　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　認定年月日　　 　　年　　月　　日認定番号　　　第　　　　　　　　　号主な変更内容　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

第8号様式正本

〔正〕

|  |
| --- |
|  年 月 日有効通路施工承認申請書大 阪 市 長申請者（建築主） 住 所　　　　　　　　　　　　　 氏 名　　　　　　　　　　　　　下記の一の敷地とみなすこと等による制限の緩和に関する認定建築物の有効通路について、別図により施工いたしたく、承認申請します。記建築物名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　建築物所在地　　　　　区　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　認定年月日　　 　　年　　月　　日認定番号　　　第　　　　　　　　　号※承認番号 　大計建企第 号※承認年月日 年 月 日 |
|  | 決裁欄 | 建築企画課長 | 課長代理 | 担当係長 | 係　員 | 文書主任 |  |
|  |  |  |  |  |
|  |

第8号様式副本

〔副〕

|  |
| --- |
| 大計建企第 号 　 年 月 日有効通路施工承認通知書　　　　　　　　　　　　 様大 阪 市 長印下記の一の敷地とみなすこと等による制限の緩和に関する認定建築物の有効通路の施工について、別図により承認します。記建築物名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　建築物所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　認定年月日　　 　　年　　月　　日認定番号　　　第　　　　　　　　　号 |